

平成26年度 租税教育実践事例（第3学年）

登米市立新田中学校
教諭 箱石雄悟

1 単元名 「地方の政治と自治」

2 単元の目標

自分たちが住む地域社会への関心を高め、住民の一人として地方自治の発展に寄与しようとする自治意識の基礎を身に付ける。

3 単元について

本単元では、地方の政治が住民による自治を通して地域社会の福祉実現のために行われていることを学ぶ。具体的な学習内容としては、地方の政治の制度としくみ、地方分権、市町村合併、直接請求権など多岐にわたる。その学習内容の一つとして、政策を考えるうえで必要な要素である財政についても扱っていく。

地方公共団体の財源は、自主財源としての租税収入と依存財源である国庫支出金や地方交付税交付金等であり、各自治体が確保した収入が住民の利益のために支出されている。具体的な資料を活用し、どのような政策にどれだけの経費が掛かっているかを調べることで、政治への参加意識を高めさせる効果が期待できる。また、地方の政治を財政面から捉えようとする学習を行うことにより、身近な地域の政治が租税によって支えられていることを理解させたい。

4 指導計画（本時3 / 5）

学習時間	題 材 名	おもな学習内容
第1時	わたしたちと地方自治	住民自治，地方公共団体，地方分権
第2時	地方自治の制度	地方議会と首長，直接請求権
第3時	地方財政	地方財政の現状と課題
第4時	住民参加の拡大	市町村合併，住民運動の広がり
第5時	わたしたちの政治参加	身近な地域のまちづくり

5 本時の学習について

(1) 題材名 「地方財政」

(2) 学習のねらい

○地方公共団体の財政について、登米市の一般会計決算を資料にその現状と課題をつかむ。

○地方公共団体の財源が税金であること、またそれが自分たちの生活と暮らしに直接結びついていることを認識する。

(3) 指導にあたって

本単元の学習では、資料として実際に自分たちが住んでいる宮城県と登米市に関わるものをできるだけ多く活用していく。魅力ある学習素材は、生徒の学習意欲を高めるだけでなく、学んだことが実生活と結びついていることを認識でき、一層の学習効果を期待できる。本時では、中心的な資料として登米市が発行している「広報とめ」に掲載された、登米市一般会計決算報告を用いることとした。

この資料からは、市民一人当たりの金額も表示されていること、依存財源の割合が登米市は全国平均よりも高いことがわかる。各歳出項目に示されている具体的な金額を知ることによって、自分たちの生活が租税で支えられていることを実感させることができる。本単元で学習したことを生かし、「国民生活と福祉」の単元で詳しく租税と国家財政について学習していくこととする。

	学習活動 課題・予想される生徒の反応	○留意点、※資料及び準備物
導入	1 地方公共団体の財政について、教科書の資料（地方財政のしくみ）から現在の状況をつかむ。 2 地方交付税交付金と国庫支出金について、それぞれの目的を理解する。	○グラフの意味を確認する。「国税」「地方税」については簡単な用語の説明に留める。
展開	3 本時の学習課題をつかむ。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 登米市で使われているお金は、どのように確保され、どのようなことに使われているのだろうか。 </div> 4 登米市の一般会計決算を見て、読み取ったことをノートに書き出す。その後、発表しあい共有する。 <ul style="list-style-type: none"> 教育費が44億円も使われている。 「民生費」とは具体的にどのようなものだろう。 歳入が約500億円もある。 5 自主財源および市税に着目し、その必要性を認識する。 <ul style="list-style-type: none"> 市税収入が74億円で、歳入の14％である。 治めた税金が市民のくらしのために使われている。 	※広報とめ「登米市一般会計決算」 ○租税については次章で扱うことを話し、税に関わる疑問点等はノートに書き出しておくよう指示する。
終結	6 登米市の財政について、課題を話し合う。 <ul style="list-style-type: none"> 自主財源の割合が全国平均よりも低いので、市税収入をもっと増やすことはできないか。 もつたない支出をしていないか、チェックすべき。 7 住民として、また納税者として、どのように市政に関わっていきたいと思うか、考えを出し合う。	

【資料】 広報とめ12月1日号 10、11ページ

課税増への対応や、災害対策を本格化させるなど、約74億円の地方交付税が、地方財政に大きな影響を及ぼしている。

市民一人当たり約11万円の支出

財政健全化の目安

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	489億2,759万円	475億4,065万円	24億8,714万円
特別会計	112億8,148万円	105億1,478万円	9億6,671万円
基金	7億8,314万円	7億7,444万円	570万円
計	80億9,090万円	80億1,999万円	7,391万円
下水道事業	8億9,398万円	8億8,817万円	1万円
上下水道事業	64億8,766万円	62億7,189万円	2億1,577万円
市営住宅管理	1億4,465万円	484万円	9,982万円

指標名	内容	健全化判断比率	基準値(平成25年度)	
① 貸倒率	一般会計の赤字額の大きさ	—	11.83	20.00
② 負債比率	一般会計の負債と資産の大きさ	—	16.63	30.00
③ 償還率	一般会計の返済と収入の大きさ	11.7	25.0	35.0
④ 経常黒字比率	経常黒字と必要経費の大きさ	59.4	30.0	—

区分	資金不足比率	資金不足額	事業債額	経費健全化率
① 下水道事業会計	—	21億4,866万円	—	20.0
② 特別会計	—	64億9,946万円	—	20.0
③ 基金	—	9億4,119万円	—	20.0
④ 上下水道事業会計	—	7億4,461万円	—	20.0
⑤ 市営住宅管理会計	—	1億1,371万円	—	20.0

